

農商工労働常任委員会及び
予算特別委員会農商工労働分科会
議事次第

令和 7 年 12 月 12 日 (金)
午 後 1 時 30 分 ~
於 : 第 7 委員会室

- 1 開 会
- 2 審査依頼議案（適否確認）
- 3 所管事項
- 4 閉会中の継続審査及び調査
- 5 今後の委員会運営
 - 閉会中の常任委員会
日 時 : 令和 8 年 1 月 16 日 (金) 午後 1 時 30 分 ~
- 6 そ の 他
- 7 閉 会

予算特別委員会農商工労働分科会
議案審査依頼表

議案番号	件名
30	令和7年度京都府一般会計補正予算（第7号） 歳入中 第7款 分担金及び負担金 第1項 第2項 第3目 第9款 国庫支出金 第1項 第4目 第2項 第5目 第6目 歳出中 第6款 農林水産業費 第7款 商工費 繰越明許費

農商工労働常任委員会 送付陳情一覧表

令和7年12月定例会

受理番号	受理年月日	件名
1030の2	R7. 9.22	安全・安心の医療・介護を守るマンパワー確保に向け、すべてのケア労働者の処遇改善につながる報酬10%以上の引き上げを国に求めることに関する陳情
1031	R7.11.4	国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 1030の2号	受理年月日	令和7年 9月22日	送付委員会	農商工労働常任委員会
陳 情 者					
件 名	安全・安心の医療・介護を守るマンパワー確保に向け、すべてのケア労働者の処遇改善につながる報酬10%以上の引き上げを国に求めることに関する陳情				
要 旨					

政府は、2024年度の診療報酬・介護報酬等の改定において、医療・介護分野等の賃上げの必要性を認め、「ベースアップ評価料」や「新処遇改善加算」を創設した。しかし、その効果は極めて限定的で、政府が掲げた賃上げ目標「2024年度2.5%、2025年度2.0%のベースアップ」には遠く及ばず、2025年春闘における日本医労連加盟の病院や介護施設の賃上げは、定昇込み平均2.07%（5,772円）と、他の主要産業の賃上げ平均5.52%（18,629円）のわずか三分の一にとどまった。さらには、医療機関経営の7割が赤字という中、もともと、平均額で他産業の半分程度であった年間賞与が、さらに引き下げられる医療機関も続出した。政府として、ケア労働者の賃上げの必要性を認めるのであれば、少なくとも、この間の他産業との賃上げ格差を埋める処遇改善が、すべてのケア労働者に差別なく行き渡る施策を具体化すべきである。そのためには、事業存続すら危ぶまれる状況に瀕している医療・介護経営への緊急の財政支援と、診療報酬・介護報酬等の基本診療料・基本報酬による報酬10%以上の引き上げを具体化すべきである。（年収ベースで全産業とケア労働者の賃金水準の格差を埋め、物価高騰を上回る賃上げを実現するには、月額平均5万円以上の賃上げが必要。2024年改定で「ペア評価料分」の財源とされた改定率0.61%を踏まえると、月額5万円賃上げに必要な改定率は6.31%となる。あわせて、年間賞与の財源も確保するには、物価高騰を上回る、医療・介護経営の安定化を図るプラス改定が必要であり、それらを加味すれば改定率は10%以上が必要となる。）

他方、増嵩する医療費や保険料負担の抑制・削減を理由に、さらなる病床削減や「OTC類似薬」の保険外し等が進められようとしている。しかし、こうした医療費抑制政策は、患者・国民の医療へのアクセスを阻害し、受診抑制をもたらし、医療機関の運営や経営にもいっそう深刻な影響を及ぼす。すべての国民に医療にアクセスする権利を平等に保障する医療供給体制を構築し、誰もがお

金の心配なく安心して医療にかかることのできる国民皆保険を守ることこそ重要である。

私たちは、政府の責任ですべてのケア労働者の持続的な処遇改善と、医療・介護事業の安定的な維持・発展のため、以下のとおり要望し、京都府議会として、国に対し、その実施を求めるようお願いするものである。

については、国に対し、以下の事項をすべて求めるよう陳情する。

医療や介護現場等で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員増に向けて、2026 年度の診療報酬改定及び介護・障害福祉サービス等報酬の前倒し改定を行う中で、すべての医療機関、介護・福祉施設等における賃上げ財源の確保と物価高騰対策のため、基本診療料や基本報酬による 10%以上の報酬引き上げを行うこと。

また、当面の支援策として、2025 年中に全額公費による賃上げ・物価高騰支援策を実行すること。

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 1031 号	受理年月日	令和7年11月 4日	送付委員会	農商工労働常任委員会
陳情者					
件名	国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情				
要旨	<p>令和5年度版防衛白書によると、令和5年度から5年間で必要な防衛費は約43兆円程度と増額され、国内総生産1%から2%を目指されている。</p> <p>このように、防衛費は増額している。食糧安全保障の観点から、国民の主食である米の価格を統制し、米農家の所得の安定を図るべきで、米の価格を統制する費用は、食糧安全保障の見地による防衛費から支出すべきである。</p> <p>また、令和5年度の食糧・農業・農村白書によると、自営農業に従事する基幹的農業従事者は平成12年度240万人から令和5年度には約116万人まで減少し、うち65歳以上は82万人、基幹的農業従事者の平均年齢68.7歳、10年後の平均年齢は約80歳となり、このままでは日本の農業は消滅する。</p> <p>については、令和7年度も米の価格の高騰が収まらない中、国民の生活を守るために、国に対し国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書を提出するよう陳情する。</p>				

(案)

令和7年 月 日

京都府議会議長 荒 卷 隆 三 殿

農商工労働常任委員長 瀧 脇 正 明

閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1 件 名

- (1) 中小企業の振興対策について
- (2) 就労・雇用対策について
- (3) 産業及び観光の振興対策について
- (4) 農林水産業の振興対策について
- (5) 農山漁村地域の活性化対策について

2 理 由

審査及び調査が結了しないため

行催事等に係る委員会調査一覧表(案)

商工労働観光部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
第23回アビリンピック京都大会 (京都府障害者技能競技大会) 開会式	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構京都支部、京都府	京都高等技術専門校、 京都障害者高等技術専門校 (京都市伏見区)	令和8年1月31日(土) 正午～午後0時45分
ZET-summit2026 オープニング	ZET-summit実行委員会	永守重信市民会館 (向日市)	令和8年2月2日(月) 午前9時30分～9時45分
ZET-summit2026 交流会	ZET-summit実行委員会	H A N Aむこう (向日市役所内) (向日市)	令和8年2月2日(月) 午後6時30分～8時
－京都ビジネス交流フェア2026－ 「京都発・グローバルニッチ戦略展」 オープニングセレモニー	京都府、公益財団法人京都産業21	京都パルスプラザ (京都府総合見本市会館) (京都市伏見区)	令和8年2月18日(水) 午前9時45分～10時

農林水産部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
令和7年度 「未来につなぐ京の木府民会議」全体会	京都府	京都府庁 (京都市上京区)	令和8年1月19日(月) 午後1時～5時

※委員会調査として位置づけを決定済

行催事等に係る委員会調査の結果概要について

商工労働観光部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	年 月 日
京都スマートシティエキスポ2025 オープニングセレモニー	京都スマートシティエキスポ 運営協議会	けいはんなオープン イノベーションセンター(KICK) (木津川市・相楽郡精華町)	令和7年10月2日(木)
京都府織物・機械金属振興センター 創立120周年記念式典及び記念シンポジウム	京都府	丹後・知恵のものづくりパーク (京丹後市)	令和7年10月2日(木)
けいはんな万博2025 閉会セレモニー	けいはんな万博2025運営協議会	けいはんなプラザ (相楽郡精華町)	令和7年10月11日(土)
職業能力開発促進大会	京都府	京都府総合見本市会館 (京都パルスプラザ) (京都市伏見区)	令和7年11月8日(土)

農林水産部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	年 月 日
第77回関西茶業振興大会京都府大会式典	第77回関西茶業振興大会京都府大会 実行委員会	宇治市文化センター (宇治市)	令和7年11月15日(土)
京都府農林水産フェスティバル表彰式典	京都府	京都府総合見本市会館 (京都パルスプラザ) (京都市伏見区)	令和7年11月29日(土)